

土門剛

土門剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



商工業者より優良貸出先

もともと地域における農業向け融資は、農林漁業金融公庫か農協、商工業は銀行や信金・信組という棲み分けがあった。それを許さなくしたのは地域経済の冷え切った実情だ。地域を支えてきた土建業や商工業は軒並み不振。地域金融機関にとって新たな貸出先を見つけることは生き残り策の最優先課題となっていた。農業界も決して元氣な産業ではないが、農業者の中には資金需要旺盛な元氣組もいて、現場では「やりようによっては商工業者より優良貸出先になるケースもある」（岩手県内の銀行支店長）という。

特に収穫が年数回ある園芸作物で、農協でなく市場と直接取引している農業者は、早くから銀行や信金・信組にとっての融資ターゲットだった。九州の園芸地帯では「まず最初に口座を開いてもらい、農産物の販売代金を振り込んでもらえれば、ある程度の経営状況が把握できます。施設の整備資金や肥料や農薬など資材の購入資金など融資の申し出があれば、それらをチェックした上で判断します」（宮崎県内の銀行関係者）

農業に熱い視線を向け始めた民間金融機関

メディアを賑わしている民間金融機関による農業向け融資。火付け役は、政府系金融機関の統廃合で危機感を募った農林漁業金融公庫。生き残りをかけて地域金融機関との提携を進めたことで、銀行や信金・信組などによる農業向け融資の機運が一気に広がったようだ。

銀行は農地を担保に取れず、大きなハンデキャップを負っている。よって土地集約型農業は、農林漁業金融公庫や農協系金融機関の出番となるはずだが、この両者の関係が微妙。よくあるパターンは、農協が絶対に返済してくれる優良融資案件をおさえ、農林漁業金融公庫はそれ以外の融資案件という具合だ。しかし、大きなハンデを背負ったはずの銀行や信金など民間金融機関も、実は農地法の制約を乗り越えて農業者向け融資を始めている。

土門剛の
切抜帳

1 罹患相次ぐイセファーム

「監視状態の養鶏場で鳥インフルエンザウイルス検出」と報じた11月14日付け読売新聞。ウイルス検出の舞台となったのが国内最大の企業養鶏グループ「イセファーム」だっただけに、各方面に大きなシヨックを与えた。

同社は10月20日にも、埼玉県鴻巣市にある「イセファーム堤向農場」の鶏から同ウイルスの抗体陽性反応が確認されていた。翌日、埼玉県は同農場の鶏約9万8千300羽の処分を始めた。

イセファームで思いつくのは2年前に鳥インフルエンザが流行した時に「うちの会社は絶対安全！」とメディアを通じて大々的にPRしていたことだ。ホームページにも最新式のウインドウレス鶏舎で「鶏舎ごとの厳格な飼養管理を実施している」と説明している。

感染原因はいまだ不明。一つ疑問があるとしたら、「厳格な飼養管理」をしているはずのウインドウレス鶏舎で、なぜ鶏がウイルスに罹患したかということだ。噂の2ちゃんねるの書き込みを見ると、同社の飼育施設に対し「ウインドウレス？ 開放鶏舎と大して変わらん。ファンが回っているだけ。外気がそのまんま入りよる冷暖房完備なんてあるわけないんやから。真夏・真冬なんか開放鶏舎よりひどいわね。真夏は鶏舎の中の温度が40度近いなんてこともあるやろ」との批判記事が出ていた。

最大手のイセファームは、この疑問に率直に答えなければなるまい。

係者)という「融資ルール」がある。

サービス面で農協や農林漁業金融公庫との差は歴然としている。特に融資の申し出から決定までのスピードが違う。多くの農協では融資を審査する理事会は月1回の開催だ。農林漁業金融公庫も煩雑な手続きが伴う。これでは、緊急を要する施設整備などの融資申し出には間に合わないケースも出る。しかし農林漁業金融公庫の場合、金利面でメリットがあり、スーパール資金の場合、市町村の金利補助が付く場合もあった。

もう一つ見逃せないのは、農協や農林漁業金融公庫には「ひも付き」があることだ。農協の場合、農協が販売する肥料・農薬を購入することや農産物を農協に出荷することを半ば義務づけているケースが多い。農林漁業金融公庫の場合も、融資を受けるのにフリーハンドということにはならない。好例が、コメの減反だ。減反を守らないと、融資に応じないというケースもよく耳にする。

一方、銀行や信金・信組なら、担保力や経営力など純粋な事業内容を融資の判断基準としているため、農業者にとっては余計なしがらみがない民間融資は利用しやすい。

農業界も、規制緩和と国際化の中で「勝ち組」と「負け組」に二分されつつある。前者は、いずれ地域経

済の活性役となることは必至だ。それには銀行や信金・信組が農業向け融資を本格化することが必須だろう。

プライムレートをオフア

東北のコメ産地で50ha規模の経営面積を持つ稲作農業経営者の村川剛氏(仮名)は、県内の稲作生産者30人近くを束ねる集荷業者の役割も果たしている。村川氏とその仲間のコメは品質がとて良いため、消費地の米穀業者から農協を通さずにコメを集荷して欲しいとのリクエストがあり、年々コメの取扱量を増やしている。

通常、コメは春に田植えをして秋に収穫するが、農協にコメを出荷した場合は、7月に前渡金が農協から支払われる。1俵(60kg玄米)3千円だ。次いで収穫間際に仮渡金の額が提示される。最終的な米価が同1万4千円だとしたら、1万2千円程度の額が提示される。収穫直後に前渡金を差し引いた仮渡金(この場合は9千円)が支払われ、残額は翌年の12月末に精算される。農家に対する仮渡金は、一応、貸付金の扱い。農協は、仮渡金の資金を県信連から借り入れる。金利はほぼ0.5%。農家への貸付利息はゼロという説明だが、販売促進費という別項目で取られているという見方もある。

村川氏が頭を悩ますのは、仲間の

生産者が、農協に出荷した場合と同じような額の前渡金と仮渡金を手にしたいと思っていることだ。その声に応えるには金融機関からの借り入れしかないが、これまで地元の銀行や信金に融資してもらえないよう掛け合ったが、色よい返事はなかなか戻ってこなかった。農業に対して民間金融機関が無関心だったからだ。

そんな動きに異変が起きてきたのがここ数年。銀行や信金など地元金融機関がファイナンスに応じると申し出てくるケースが増えてきた。この春も「1.5%」のプライムレートをも金融機関の支店長からオフアされた。村川氏は金融機関の変わりぶりをこう説明してくれた。

「農協を頼らず独自出荷に踏み切った時に、コメ販売代金の回収のために地元金融機関と取引を始めた。回収具合から経営が順調と判断されたのかもしれない。最近では設備や機械購入にも融資に応じると言っている」

大規模稲作経営者には、おおむね2つのパターンがある。村川氏のよ

2 米国の大きな勘違い
解禁がほぼ確定的となった米国産牛肉。共同通信社の11月8日付け配信記事は、ネット調査会社のアンケートで米国産牛肉が解禁されても、4割強が「購入しない」という結果を伝えている。

牛海綿状脳症(BSE)の問題で輸入停止が続く米国産牛肉について、4割強の41.5%の人が輸入再開後も「購入しない」と考えていることが8日、ネット調査会社インターワイヤード(東京)によるアンケートでわかった。

内閣府食品安全委員会のプリオン専門調査会は、輸入再開を容認する内容の答申案をまとめたばかりだが、米国産牛肉の安全性に対する消費者の不安は、依然として根強いようだ。

輸入再開に対する印象は「非常に不安」との回答が28.1%。「やや不安」と合計すると、何らかの不安を感じている人が6割を超えた。米国産牛肉を「購入する」との回答は22.5%。購入するかどうか「わからない」とした人は36.0%で、判断に迷う消費者の心理を浮き彫りにした。

米国は大きな勘違いをしている。これは食の安全性が問題で、決して通商問題ではないのだ。それを外交圧力で解禁に追い込んで、禍根は絶対に残る。

何よりも日本の消費者の理解や共感を得られないだろう。それどころか米国産牛肉に反感さえ持たれかねない。日米両政府とも大きなリスクを抱えての解禁となりそうだ。

上門 辛聞

営にはプラスだよ」というアドバイスを受けたから。

企業が債務保証

これはあまり知られていないが、畑作、酪農、稲作など大規模生産者がメンバーの(社)日本農業法人協会では、会員1千700法人のうち7割が赤字経営と言われ、メーカーが直で取引できる安心な相手先ではないのだ。その中には野菜などの大規模農業者はあまり加入していない。加盟料が年間5万円もかかり、加盟料ほどの利益はないからだという。補助金目当ての農業法人が、法人協会に加盟すると何か利益があると思ひ、加盟しているケースが多いというのだ。

九州の園芸地帯で仲間5人と野菜の周年栽培に取り組む田野浩氏(仮名)は、今年54歳になる。その長い人生の中で地元の地方銀行との付き合いはわずか5年しかない。その前までは農協オンリーだった。田野氏が銀行と付き合い合うようになったのは、野菜の出荷先の企業が「銀行と

田野氏が野菜を作るようになったのは5年前。前に取り組んでいた作物の栽培で農協から多額の借金を抱えてしまい、借金返済のため収益の高い野菜作りに変えたのだ。2年後には、出荷のために冷蔵施設を建設しなければならなくなるほど野菜への切り替えは大成功だったのだが、まだ借金は残っており、どこからでも施設建設の資金を借りることはできず困っていた。ちょうどそこへ出荷先の企業が、「債務保証してあげるよ」と救いの手を差し伸べてくれた。その企業は中部地方にあった。とても信用力の高い企業で、メインバンクの地方銀行を通じて田野氏がすむ県の地方銀行に「プライムレートで3千万円を貸してやって欲しい」とオファーしてくれたのだ。その企業で田野氏担当の島岡幸芳氏(仮名)は、債務保証を引き受けた理由をこう説明してくれた。

「田野氏の野菜生産への取り組みは、経営的にも技術的にも合格点です。野菜を作り始めた時に抱えていた借金は、わが社とパートナーを組めば3年ほどで完済してもらえ自信がありました。ですから保証を引き受けたのです」

島岡氏は、田野氏のグループにもっと野菜を作って欲しいと注文を付けている。マーケットで高品質との

評価が定着したからだ。そのためには施設や機械を導入しなければならぬ。最近では田野氏グループの好調ぶりを聞きつけた地元金融機関が「カネを借りてくれ」と日参するようになったという。野菜出荷の荷動きや販売先からの入金状況で、与信は問題なしと判断されたのだ。

今、民間金融機関は、農業向け融資に熱い眼差しを向けているが、大きなネックが与信をどう判断するかだ。これまで農業向けは「農協さんが担当する分野」(九州の銀行支店長)と棲み分けをしてきたので、農業向けのマニュアルがないに等しい状態だ。田野氏のケースで参考となるのは、農業者の信用度を一番よく知っているのは農産物の買い手であるということだ。

その買い手は、田野氏のように地域が異なる企業であったり、地元の市場であったり、集荷業者であったりする。貸し手の金融機関が、そうした企業と提携して農業者の与信をチェックするシステムを作り上げる時機になったのかもしれない。

結局、農業者向けの融資は、一般商工業向けと何ら変わりないという結論になるのではないだろうか。農業者向け融資は緒にいたばかりだが、各金融機関がそれぞれ知恵を絞れば、自ずから道は開けるだろう。

3 中韓キムチ紛争の とばっちり

中韓キムチ紛争の発端は、韓国の野党議員が「インターネットで通信販売されている中国産キムチから韓国産の5倍の鉛が検出された」と暴露したことだ。これをきっかけに韓国は、中国産キムチに一斉に疑惑の目を向けた。

さっそく韓国の食品医薬品安全庁が調査したところ、鉛は基準値以下で、ひとまず安全宣言が出された。しかし、今度は回虫など4種類の寄生虫の卵が見つかったと韓国内で「寄生虫キムチ」が大騒ぎ。韓国の保健福祉部は、製品の流通を差し止め、市場に回収命令を出し消費者はパニックに陥った。寄生虫が付いていたのは、肥料に人糞などを使っているからだ。

これに対し、中国側は直ちに報復措置を講じた。中国当局は韓国産を徹底的に調べ上げ、「韓国の大手食品会社5社が製造した韓国産キムチなどから寄生虫の卵が検出された」と発表した。そして商品の輸入は、即日停止された。噂の2ちゃんねるの書き込みを見ると、「目には目を、キムチにはキムチで大笑いだ」との揶揄がのこっていた。

11月14日付け読売新聞は、「中韓キムチ紛争」の余波がいつい日本にも及んだと報じた。韓国からの輸入キムチをチェックしたところ、「国内で市販の韓国産キムチから回虫の卵・厚労省発表」となったのだ。ただし、10月下旬以降、検疫所で輸入時に抜き取り検査などを行っているが、この検査では寄生虫の卵は見つからない。

日中韓を巻き込んだ「キムチ戦争」は、玉突きゲームのようでもある。